

秋本政務官 3000万円受領か

風力発電会社から

東京地検、贈収賄視野に捜査

自民党衆院議員の秋本真利・外務政務官(47)=比例南関東、当選4回=側が、風力発電会社「日本風力開発」(東京都千代田区)側から計3千万円近くを受け取ったとみられることが、関係者への取材で分かった。東京地検特捜部は、青森県内での海上風力発電事業などをめぐる秋本氏への資金提供の疑いがあるとみて、取締と贈収容疑の適用を視野に捜査。同社の社長から既に任意で事情聴取し、資金の流れや趣旨を調べている。

会社側、賄賂性を否定



秋本真利
外務政務官

の上院を認めるなど、事業環境を整備した。

再エネ海域利用法の手続きでは、経済産業省と国土交通省が、地元の調整状況などを踏まえ、一定の海域を「準備区域」

に「風力発電」とは関係がない資金で、秋本氏にあてたものでもないと賄賂性を否定した。秋本氏には複数回取材を試みたが連絡が取れなかつた。洋上風力発電は、再生エネルギーの導入拡大の切り札とされる。政府は2019年4月施行の「再エネ海域利用法」で、公募で選んだ事業者に最長30年間、一般海域

域に入っている。

関係者によると、秋本氏側は「陸奥湾」などで事業を自指す日本風力開発の側から、21年ごろから今年にかけて、複数回にわたりて計3千万円近くを受け取ったとみられるといつ。

秋本氏は国会で、再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の促進についてたびたび質問。青森県の海域をめぐり、発電設備が防衛関連施設に及ぼす影響について「過度な規制」をかけないよう求めている。事業者選定に特捜部は、資金提供と

着用」、国会議員の職務に関する賄賂に当たる可能性について捜査。日本風力開発の社長が資金提供に関与したとみて、任意で事情を聴いている。政治資金規正法では、年間5万円超の寄付者は名前や金額の公開義務があるが、秋本氏関連の政治団体の収支報告書(17~21年分)には、この会社や役員からの寄付は記載されていない。

日本風力開発側は取材に「風力発電とは関係がない資金で、秋本氏にあてたものでもない」と賄賂性を否定した。秋本氏には複数回取材を試みたが連絡が取れなかつた。洋上風力発電は、再生エネルギーの導入拡大の切り札とされる。政府は2019年4月施行の「再エネ海域利用法」で、公募で選んだ事業者に最長30年間、一般海域

が準備区域は10、準備区域は6ある。青森県では「日本海(北側)」「日本海(南側)」「陸奥湾」が準備区域、

特捜部は、資金提供と

着用」、国会議員の職務に関する賄賂に当たる可能性について捜査。日本風力開発の社長が資金提供に関与したとみて、任意で事情を聴いている。政治資金規正法では、年間5万円超の寄付者は名前や金額の公開義務があるが、秋本氏関連の政治団体の収支報告書(17~21年分)には、この会社や役員からの寄付は記載されていない。

秋本氏は千葉県富里市議などを経て、12年に千葉9区から衆院に初当選した。17~18年に安倍内閣で国土交通政務官を務め、再エネ海域利用法の起案に関わった。前回21年選舉は同区で落選し、比例復活で4選した。22年8月、岸田内閣で外務政務官に任命された。脱原発を訴え、自民党内では「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」の事務局長を務める。